

全体貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,172,463	固定負債	43,129,906
有形固定資産	70,689,014	地方債等	27,264,744
事業用資産	27,183,983	長期未払金	
土地	6,683,213	退職手当引当金	2,862,758
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹		その他	13,002,404
立木竹減損損失累計額		流動負債	4,258,509
建物	46,943,472	1年内償還予定地方債等	3,030,056
建物減価償却累計額	-27,308,336	未払金	810,998
建物減損損失累計額		未払費用	
工作物	4,539,895	前受金	
工作物減価償却累計額	-3,707,084	前受収益	
工作物減損損失累計額		賞与等引当金	348,779
船舶	184,565	預り金	63,967
船舶減価償却累計額	-184,565	その他	4,709
船舶減損損失累計額		負債合計	47,388,415
浮標等		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額		固定資産等形成分	88,045,652
浮標等減損損失累計額		余剰分(不足分)	-43,383,460
航空機		他団体出資等分	
航空機減価償却累計額			
航空機減損損失累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	32,823		
インフラ資産	40,978,788		
土地	3,739,548		
土地減損損失累計額			
建物	1,369,536		
建物減価償却累計額	-517,399		
建物減損損失累計額			
工作物	66,088,680		
工作物減価償却累計額	-31,512,623		
工作物減損損失累計額			
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額			
その他減損損失累計額			
建設仮勘定	568,259		
物品	6,421,349		
物品減価償却累計額	-3,895,106		
物品減損損失累計額			
無形固定資産	8,119		
ソフトウェア	7,484		
その他	635		
投資その他の資産	11,475,330		
投資及び出資金	5,266,255		
有価証券	12,931		
出資金			
その他	5,253,324		
長期延滞債権	227,949		
長期貸付金	38,288		
基金	6,028,673		
減債基金	659,043		
その他	5,369,630		
その他	24,360		
徴収不能引当金	-110,195		
流動資産	9,878,143		
現金預金	2,925,385		
未収金	855,752		
短期貸付金	6,612		
基金	5,866,576		
財政調整基金	5,994,002		
減債基金	-127,425		
棚卸資産	25,780		
その他	273,532		
徴収不能引当金	-75,495		
繰延資産		純資産合計	44,662,191
資産合計	92,050,606	負債及び純資産合計	92,050,606

全体行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名: 周防大島町
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	23,770,688
業務費用	13,315,796
人件費	4,809,253
職員給与費	3,449,534
賞与等引当金繰入額	318,164
退職手当引当金繰入額	94,829
その他	946,726
物件費等	7,812,944
物件費	4,161,388
維持補修費	890,091
減価償却費	2,752,533
その他	8,932
その他の業務費用	693,600
支払利息	278,810
徴収不能引当金繰入額	27,268
その他	387,521
移転費用	10,454,892
補助金等	9,865,652
社会保障給付	730,226
その他	-664,675
その他	466,806
経常収益	4,509,181
使用料及び手数料	3,392,218
その他	1,116,962
純経常行政コスト	19,261,508
臨時損失	453,132
災害復旧事業費	330,534
資産除売却損	35,455
損失補償等引当金繰入額	
その他	87,143
臨時利益	134,470
資産売却益	759
その他	133,712
純行政コスト	19,580,169

全体純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:周防大島町
会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,483,290	89,348,100	-44,864,809	
純行政コスト(△)	-19,580,169		-19,580,169	
財源	19,824,016		19,824,016	
税収等	11,800,291		11,800,291	
国県等補助金	8,023,725		8,023,725	
本年度差額	243,847		243,847	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,302,448	1,302,448	
有形固定資産等の増加		1,934,220	-1,934,220	
有形固定資産等の減少		-2,867,883	3,288,994	
貸付金・基金等の増加		234,742	-234,742	
貸付金・基金等の減少		-182,416	182,416	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	-61,916	0	-61,916	
本年度純資産変動額	178,901	-1,302,448	1,481,349	
本年度末純資産残高	44,662,191	88,045,652	-43,383,460	

全体資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,468,060
業務費用支出	10,013,011
人件費支出	4,798,687
物件費等支出	4,605,510
支払利息支出	278,810
その他の支出	330,004
移転費用支出	10,455,049
補助金等支出	9,865,652
社会保障給付支出	730,226
他会計への繰出支出	-664,675
その他の支出	466,963
業務収入	23,498,666
税収等収入	11,432,401
国県等補助金収入	7,712,657
使用料及び手数料収入	3,236,499
その他の収入	1,117,109
臨時支出	450,179
災害復旧事業費支出	330,534
その他の支出	119,644
臨時収入	243,677
業務活動収支	2,824,104
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,610,961
公共施設等整備費支出	1,067,591
基金積立金支出	543,268
投資及び出資金支出	102
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	554,947
国県等補助金収入	201,103
基金取崩収入	346,288
貸付金元金回収収入	6,903
資産売却収入	653
その他の収入	0
投資活動収支	-1,056,014
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,997,194
地方債等償還支出	2,997,194
その他の支出	
財務活動収入	2,151,542
地方債等発行収入	2,079,901
その他の収入	71,641
財務活動収支	-845,652
本年度資金収支額	922,438
前年度末資金残高	1,962,953
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	2,885,390
前年度末歳計外現金残高	46,387
本年度歳計外現金増減額	-6,392
本年度末歳計外現金残高	39,995
本年度末現金預金残高	2,925,385

全体財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
渡船事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

- (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。